



の西南の役は、鹿兒島にとっては大東亞戦争のようなもので、その被害はあらゆる面にとって甚大であった。教育の面においても、西南の役中は、教師の従軍のため学校は閉校され、戦場となった各地の学校は焼かれたため、教育も立ちおくれってしまった。この立ちおくれを取り戻し、更には教育を發展させようと、役後つとめていたので、幼稚園がいち早く設立されたのである。これは、島津藩伝統の進歩主義の一つのあらわれでもある”との論が一般に受け入れられている。

しかし鹿兒島県に第二番目の幼稚園である錦城幼稚園が誕生するのは明治四四年（一九一）の三二年後である。この三二年間に他府県には四七一の幼稚園が新設されたことを考え合わせると、伝統的進歩主義が女子師範学校に附属の幼稚園を生んだと割り切ってしまうのには、いささか抵抗を感じる。

西南の役は明治期最大の内乱であり、明治政府の存廢をかけたものだけに、その役後の処置には大きな関心が払われ、特に鹿兒島県政については特別の配慮が払われたのではなからうか。たとえば県令の更迭は当然のこと県庁の首脳部の大部分の入れ替えが行なわれている。記録によると、一二年四月現在の県の職員総数一〇四一名で、その内訳は、県官一六四名、等外史八七七名となっている。この県官一六四名中鹿兒島県人は二六名で他の一三八名は県令以下全員他県人（他藩出身者）であった。この人事を考

えてみても政府の鹿兒島県政に対する決意のほどがうかがえるように思われる。

一三八名の県官の中には家族同伴赴任した者もあったであろう。排他思想が根強かった当時、他県人（よそもん）の子弟は、鹿兒島の子弟から排撃されていたのではなからうか。

共に遊べる仲間を持たぬ我が子を持つ県官の存在が、幼稚園創設の一つの原因であったのではなからうか。この考察は今後の調査を待たねばならない。

## 二 私立幼稚園の誕生

### (1) 学舎（健児之舎）と幼稚園

明治四四年（一九一）平民学舎の一つである錦城学舎が錦城幼稚園を開設した。以後明治初期までに五つの学舎が幼稚園を併設した。第二次戦争のため焼失したまま廢園になったのもあり、現存しているものは五園である。

学舎は、一学舎を除けば明治一〇年の西南の役後、住む家なく道義地におち、よるべきところを失った感のある士族の青少年に對し、藩政時代の郷中の教育（武士の子弟の地域的な錬成教育）の伝統を生かすために、西南の役に生き残った士族たちが中心となって、種々奔走努力し各地区に設立した民間機関である。学舎の教育は成人の後見のもと、青年が少年の知育・体育・徳育を指

導したもので、今日のボーイスカウトに似ている点もある。

一方、当時は平民の台頭の時代でもあったので、平民実業家たちが、士族に対抗して自己の子弟のために設けた、いわゆる平民学舎も誕生し現存している。(錦城学舎錦城幼稚園)

明治一四年(一八八一)までに今日の鹿児島市地区に開設された学舎は約一三、大正一四年(一九二五)には一六学舎となつてゐる。

学舎は、舎屋をもっており、小中学生は諸年中行事以外はおおむね放課後学舎に集まり、学校の宿題、復習、予習をしたり、体育、徳育に関する錬成に午後を送っていた。

中学生も上級学校(陸軍士官学校・海軍兵学校・高等学校・専門学校等)への進学志望者は、更に夜間も学舎に集まって各自の勉強をした。

従つて学舎の建物は、午前中はあいていた。これらの学舎が地区の父母の幼児教育への希望をかねえるとともに、一方においては学舎の教育振興と維持の一策として幼稚園を併設した。これが学舎経営の幼稚園の開設である。

## (2) 宗教と幼稚園

### ① 仏教による幼稚園の創設

大正一〇年(一九二一)鹿児島市仏教各宗連合会によって二葉幼稚園が開園している。

現存する仏教系の幼稚園は二一園で鹿児島県の認可を得ている全幼稚園の約22%にあたる。

### ② キリスト教による幼稚園の創設

大正六年(一九一七)キリスト教教会宣教師、アリス・フィンレーによって敬愛幼稚園が開園された。

現在は各流に属する幼稚園一七園が設立されているが、カトリック系がその53%を占めている。鹿児島県の認可されている全幼稚園の約19%である。

### ③ 神道による幼稚園の創設

昭和十一年(一九三六)に川内市に創設にされたみくに幼稚園と、昭和二九年(一九五四)鹿児島市に設立された一之宮幼稚園の二園のみである。

### (3) 婦人会と幼稚園

昭和四年(一九二九)加世田市(当時町)の婦人会が中心となり地域民の寄附によって、加世田幼稚園が誕生し今日に及んでいる。

### (4) 私人と幼稚園

現在三六園あるが、その大部分は幼稚園ブーム(昭和二八・二九・三〇)の時の設立である。

## 三 公立幼稚園の誕生

戦後はじめて公立幼稚園が誕生した。

・敗戦による女性、母親の解放。

・婦人団体などによる学習を通じての自覚と立ちあがり。

・海外よりの軍人、引揚者の帰還による、新しいものの考え方の芽ばえ。

・新教育による人間尊重、民主主義の考え方の鼓吹。

・婦人に重労働をしいた窮迫生活の多少の緩和と、いわゆるベビーブームの到来とによる乳幼児の育児・保育に関する関心の増大。

・幼児教育の重要性に対する目ざめ。

以上の事情に呼応して、昭和二九年（一九五四）をピークとして多くの幼稚園が開設された。その間にあっての鹿児島県の公立幼稚園の誕生には次のような類型が考えられる。

①お上の命令によるもの。占領軍の命令によって開設されたもの。奄美大島地区名瀬市立奄美幼稚園 昭23年（一九四八）等。

②町村長が町村民を啓蒙、説得して開設したもの。町立松元幼稚園 昭32年（一九五七）等。

③町村民の、特に婦人会を原動力として下からのもり上りにより開設されたもの。町立富隈幼稚園 昭和26年（一九五一）等。

④文部省の振興計画呼びかけによって、上下相呼応するかたちで開設されたもの。村立野田幼稚園 昭和40年（一九六五）等。

#### 四 公立小学校付設幼児教育機関

##### (1) 公立小学校付設認可幼稚園

###### ① 奄美諸島地区

終戦後永く（昭二二～昭二八・一二）連合軍の占領下におかれた奄美諸島地区——大島郡の島々では、軍政下、幼稚園の開設を命ぜられたので、各小学校に幼稚園が付設された。占領下の大島郡の小学校数は約一〇一校であった。

敗戦直後の混乱と窮乏の中にあつた当時としては、小学校校庭の一隅にわらぶき小屋の幼稚園から、都市の小学校の校舎の一部に寄寓する一応幼稚園らしい幼稚園にいたるまで、多種多様の規模の幼稚園がともかくも誕生した。

昭和二八年二月連合軍の軍政から、鹿児島県へ復帰するまでの間に、堅実な歩みを続け、財政的立直りのできた都市では、公立幼稚園へと発展したが、財源の乏しい大部分の町村では、その施設設備も貧弱で、有資格の教師の採用も困難で、園児の父兄の負担金と、町村の社会教育関係の補助金によって、かろうじて命脈を保っているが、幼稚園の認可は得ていない。これらの幼稚園は、義務制的テコ入れのない限り公立幼稚園への転換は、当分望めそうにもない。

###### ② 鹿児島本土地区

鹿児島市以外の地方都市、町村に設けられているもので、二三の条件を整えば、公立幼稚園に転換できる幼稚園である。

さまざまな事情・条件がからみ合って誕生をみたのであるが、その共通の主なもの、

○ ベビーブームによる幼児の増加。

○ 幼児教育の重要性についての啓蒙者（小学校長・PTA役員・婦人団体役員等）の努力。

○ 母親を幼児の家庭保育から解放し、家業の能率の増進への願。

○ 幼児教育を受けさせたいが、近くに幼稚園・保育所がない。などである。

幼稚園ブームのはじまる昭和二八年（一九五三）から付設されはじめ今日に及んでいる。

付設無認可幼稚園の現状

○ 小学校の特別教室（主として音楽教室）・空き教室・講堂などを保育室・リズム室に使用している。

○ 校長・教頭・養護教諭などが幼稚園教育への情熱を持ち、園務を兼務している。

○ 幼稚園についての全責任は、校長が負わされているかたちになっている。

○ 教師も、有資格者が次第に増えつつある。

○ 教師の月給は、大体六、〇〇〇〜九、〇〇〇

○ 保育日数は、開園当初は、週三日制が一般であったが、次第に全日制に切り替えられている。

○ 市町村の教育委員会は、幼児教育に理解を持ち、付設幼稚園を小学校内に設置することについては黙認したり、小学校隣接の公民館に付設するなど、社会教育の一環として積極的に援助し補助金も出している。

○ 運営費は、保育料（六〇〇円〜七〇〇円）と市町村からの補助、一般からの寄附金などによっている。

○ 付設幼稚園は約一〇園である。

以上のような現状であるのに、公立幼稚園への転換ができないのは、幼稚園設置基準の高さと、財源の不足とが、その主なる理由といわれている。

(2) 公立小学校付設幼児学級

大体において公立小学校付設無認可幼稚園とその開設の事情は同一であるが、幼稚園ブームの昭和三一年（一九五六）より各地に誕生している。ただ次の諸点で多少その運営面などに趣を異にしている。

○ 地区民（大体は小学校が単位となっている）が自力を結集して、幼児学級の開設・運営・維持を自己責任で実施している。

すなわち、幼稚園運営委員会を持ち、委員長、書記、会計（すべて父兄をあてている）をおき、教師の手当も会計が委員長を

とおして差し出している。

○ 保育の指導については学校長に仰いでいるが、幼児学級に関するすべての責任は運営委員長がとり、学校長には迷惑をかけることにはしていない。

○ 教師は、(地区民が一般に保育の先生と呼んでいるように) 保育の資格者が多く、不足のところは無資格者で補っている。

○ 月給は、六、〇〇〇円〜九、〇〇〇円(昭和40年現在)

○ 保育日数は週三日制から全日制と区々である。

○ 運営費は保育料(三〇〇円〜五〇〇円)(昭和40年現在)の

ほか、市町村からの補助、一般からの寄附、自己拠出金などでまかっている。

○ 県下の付設幼児学級は大体五〇校に開設されている。

○ 幼児学級が自らを幼稚園と呼ばないのは、幼稚園の設置には設置基準によらねばならない。しかし現段階では、自力では不可能であることを知っているからである。

以上のように、付設無認可幼稚園とは付設幼児学級との本質的区別は困難であるが、しいていえば、付設無認可幼稚園の方が小学校側への依存度が強いのに比べ、付設幼児学級の方は、地区民の自主的運営の傾向にあるといえよう。

このように公立幼稚園の設置を熱望している地区もあるが、それらの地区民の中にも、ともかく幼児を預かり、幼児教育をして

くれればよいとの考えもある。これらの人々にとっては必ずしも公立幼稚園でなくてもよいのである。

地区民が公立の幼児教育施設開設の要望を出した結果、市町村の中には保育園を開設して一応地区民の願いをかなえたものもあり、更には、既設の付設無認可幼稚園、幼児学級を、保育園の中に発展的(?)に解消した市町村の地区もある。

#### 四 む す び

県下の全幼稚園九五園の五五%が鹿児島市地区に集中し、鹿児島大学教育学部付属幼稚園以外はすべて私立である。この数は鹿児島市内小学校数の二倍以上であるので、市内の小学一年生の八〇%以上が幼稚園の出身者である。

したがってこれらの私立幼稚園を圧迫する以外には、鹿児島市に公立幼稚園の誕生は不可能である。

私立には私学の長所もあるので、これら既設の私立幼稚園に対しては、保護育成する方向に進むべきであろう。

地方都市、郡部においては、私立幼稚園を設置できたとしても、今日のような高い保育料にたえ得る経済力のある地区以外は、その運営維持が困難であるから、先ず前述の小学校付設無認可幼稚園、幼児学級の強化によって公立幼稚園への転換を推進すべきであろう。

しかし貧乏県鹿児島市の町村にしてみれば、公立幼稚園よりも保育所・児童館の設置の方に傾いている。

県民の一般は、幼稚園・保育所・児童館の相違にも無関心で、幼稚園教育の本質的理解に乏しく、年少労働者・青年の県外流出、壮年層の長期・季節的出稼ぎなどによる労働力の不足に悩んでいるので、保育時間が長く給食のある保育所の開設を望んでいる。

以上のような現況から考えると、国家の強力な指導と財政的援助、幼稚園教育者の奮起により、県民の幼稚園教育に関する本質的理解と協力を得ることなしには、幼稚園の飛躍的増設は望み薄である。

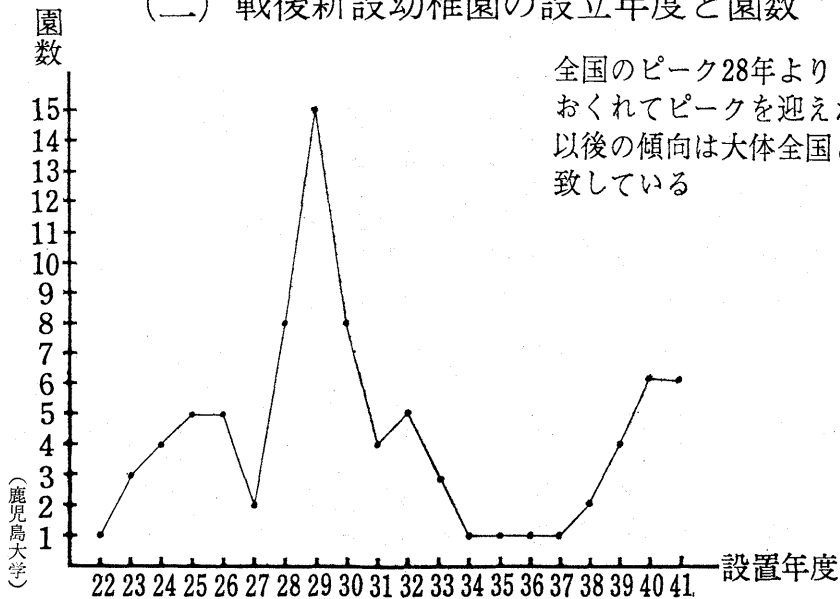
備考

(一) 鹿児島島の幼稚園数(九五園)

(1) 鹿児島県私立幼稚園協会加入		公立		私立		宗教法人		学校法人	
国公立	1	国立	1	私立	86	キリスト教	32	学校法人	12
幼稚園	88	幼稚園	1	個人	8	仏教	2	神道	2
				学舎	5	カトリック	9	新教	8
				財団法人	1	個人	8		
				社団法人	1				
				社団法人	1				
				漁業協同組合	1				
				公立幼稚園	7				
				未加入					
				(2) 鹿児島県私立幼稚園協会					
				公立幼稚園	7				

(分類に重複があるので合計は89となる)

(二) 戦後新設幼稚園の設立年度と園数



全国のピーク28年より1年おくれてピークを迎えたが以後の傾向は大体全国と一致している